

参考資料

平成30年1月19日

経済産業省

商務・サービスグループ

教育産業の現状

- 我が国の（民間）教育産業の市場規模は毎年約2.5兆円前後。全体的に少子化の進行によって、市場は縮小傾向にある。
- 先進国の教育市場の成長率と比較すると、差が拡大しつつある状況。

我が国の教育産業の市場規模（2015年）

教育産業全体（12分野※）	2兆5006億円
学習塾・予備校市場	9570億円
英会話・語学学校市場	3100億円
企業研修サービス市場	4970億円

（出典）矢野研究所「教育産業白書2016年版」

※12分野：学習塾・予備校、英会話・語学学校、資格取得学校、資格検定試験、カルチャーセンター、幼児英才教育、企業向け研修サービス、eラーニング、幼児向け通信教育、学生向け通信教育、社会人向け通信教育、幼児向け英語教材。

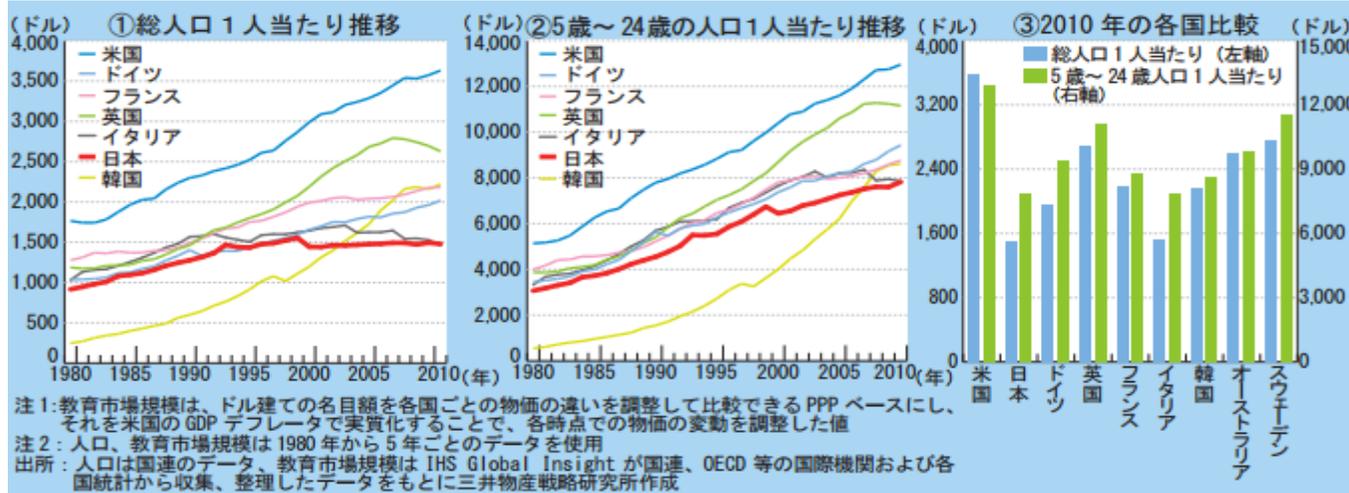
先進国との教育市場の比較（2011年）

図表 I-1 主要国の教育市場（2011年）

	総額 (市場ベース、10億ドル)		A/B (%)	人口1人当たり (PPPベース、ドル)		増加率 (2000年比、%)	
	教育市場 (A)	GDP (B)		教育市場	GDP	教育市場	GDP
世界(下記以外の国も含むるカ国計)	3,875	66,804	5.8	745	12,848	47.7	45.1
先進国							
米国	1,133	15,094	7.5	3,631	48,387	34.2	18.7
日本	250	5,869	4.3	1,479	34,740	3.2	6.7
ドイツ	191	3,577	5.3	2,018	37,897	21.3	13.1
英国	176	2,418	7.3	2,627	36,090	27.7	19.0
フランス	172	2,776	6.2	2,183	35,156	17.0	13.2
イタリア	106	2,199	4.8	1,464	30,465	-5.1	2.9
カナダ	100	1,737	5.8	2,333	40,542	29.2	23.0
オーストラリア	100	1,488	6.7	2,712	40,234	21.6	36.3
スペイン	86	1,494	5.7	1,760	30,626	37.4	22.9
韓国	78	1,116	7.0	2,221	31,713	93.5	56.8
オランダ	48	840	5.7	2,391	42,183	34.1	16.3
スウェーデン	38	538	7.1	2,868	40,394	33.5	27.1
ベルギー	37	513	7.1	2,685	37,736	29.4	16.3

（出典）三井物産戦略研究所「世界の教育産業の全体像」

先進国との教育市場の比較（一人当たり）（2011年）



（出典）三井物産戦略研究所「世界の教育産業の全体像」

- 多くの先進国で教育産業の市場規模増加率はGDP増加率よりも上回っている。
- 特に米国、韓国はGDP増加率と比べ、約2倍の増加率。
- 日本の人口1人当たりの教育市場規模は先進国最低水準
- 日本の人口1人当たりの市場規模増加率はGDP増加率より低く、差が開いている。

国・地方における教育関係予算（文教費）について

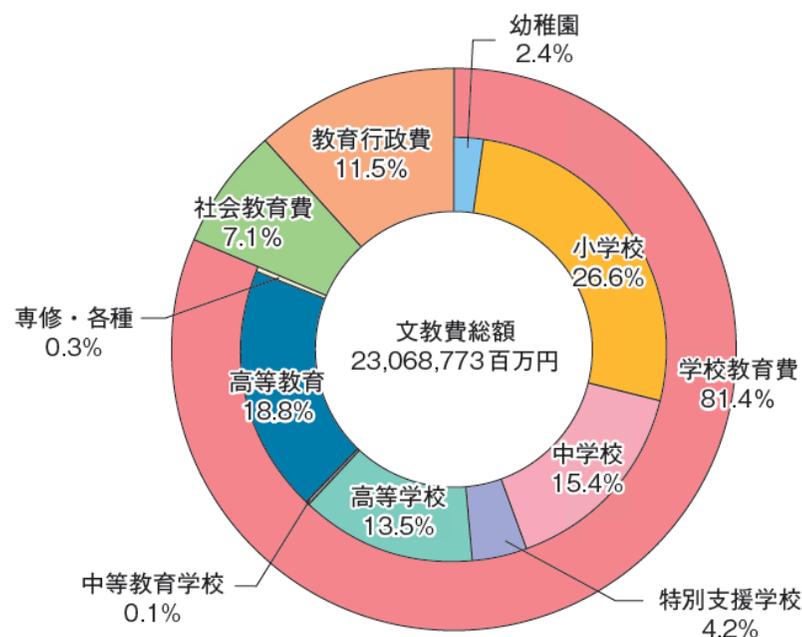
- 国・地方合わせた文教費は近年、毎年23兆円前後で推移。

<文教費総額の推移（平成21年度～平成26年度）>

区分	文教費総額	学校教育費									社会教育費	教育行政費
		計	幼稚園	小学校	特別支援学校	中学校	高等学校	中等教育学校	高等教育	専修・各種		
平成21年度	23,247,259	18,714,838	500,849	6,325,447	3,592,402	910,339	3,129,028	17,950	4,169,448	69,375	1,729,079	2,803,342
22	22,654,499	18,284,347	502,536	6,278,396	3,600,657	926,999	3,085,731	17,996	3,801,195	70,838	1,640,871	2,729,281
23	22,700,331	18,147,036	507,618	6,121,110	3,528,981	922,835	3,028,313	21,146	3,946,707	70,326	1,574,309	2,978,986
24	22,556,683	18,262,912	512,185	6,103,743	3,541,865	935,940	3,047,072	21,027	4,031,643	69,436	1,553,220	2,740,551
25	22,725,477	18,391,413	524,060	6,024,173	3,490,089	927,901	2,981,146	23,455	4,349,319	71,271	1,602,793	2,731,270
26	23,068,773	18,775,302	550,475	6,135,604	3,555,105	975,234	3,119,320	27,143	4,340,197	72,225	1,629,761	2,663,710

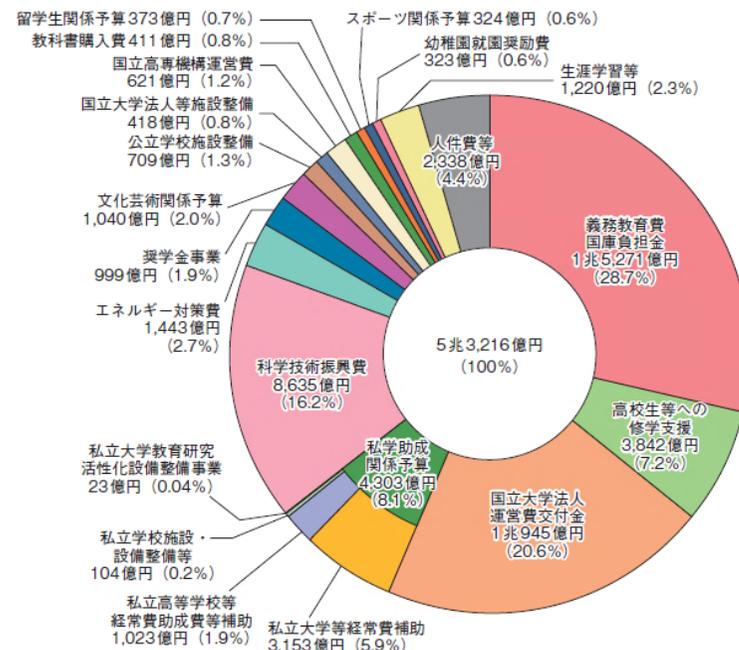
※文教費総額とは、学校教育、社会教育（体育・文化関係、文化財保護を含む）及び教育行政のために国及び地方公共団体が支出した総額（文部科学省所管の一般会計歳出決算額を含む。）の純計を指す。

<文教費の内訳（平成26年度）>



<文部科学省関係予算の構成（平成26年度）>

※文教費以外（科学技術振興費）も含む



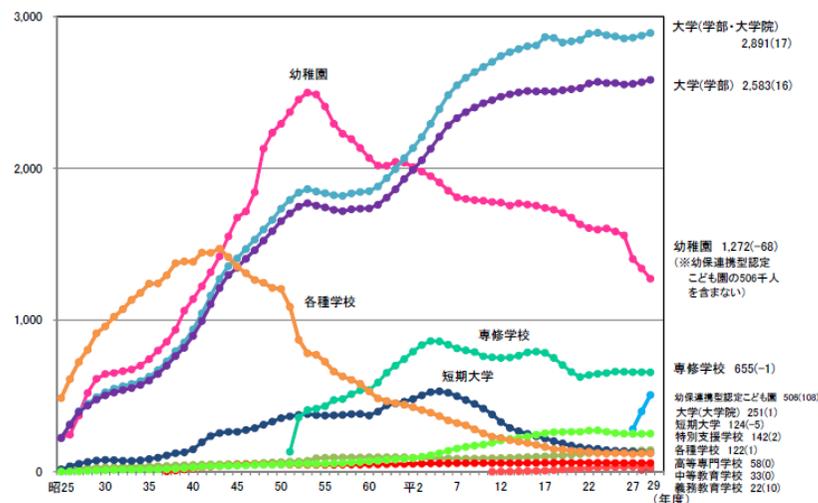
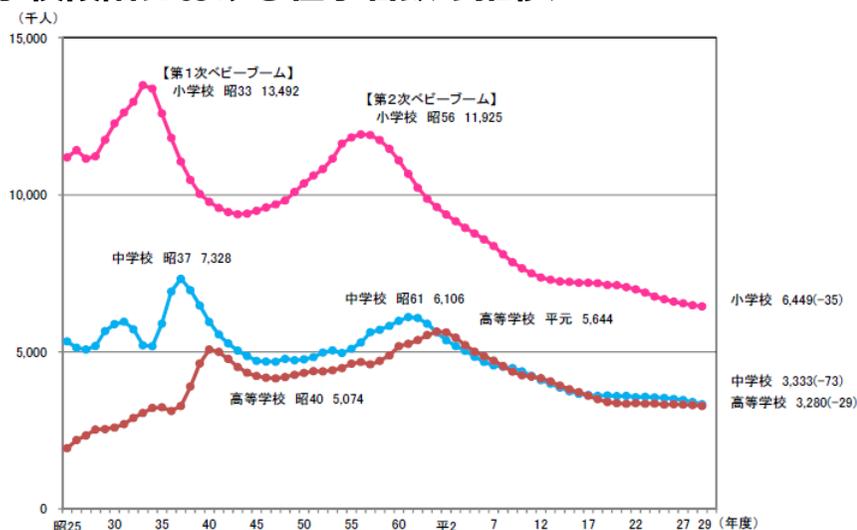
学校数、在学者数、教員数

- 平成29年度においては、学校数・教員数は増加、在学者数は減少（小・中学校在学者数はそれぞれ過去最低を更新）。

<平成29年度における学校数、在学者数、教員数> ※（ ）内は前年度からの増減値

区分	幼稚園	幼保連携型認定こども園	小学校	中学校	高等学校	大学・大学院	短期大学	高等専門学校	その他	計
学校数	10,878 (▲374)	3,673 (851)	20,095 (▲218)	10,325 (▲79)	4,907 (▲18)	780 (3)	337 (▲4)	57 (-)	5,591 (9)	56,643 (170)
在学者数	1,271,918 (▲67,843)	505,740 (108,153)	6,448,658 (▲34,857)	3,333,334 (▲72,695)	3,280,247 (▲29,095)	2,890,880 (17,318)	123,949 (▲4,510)	57,601 (▲57)	974,138 (11,909)	18,762,640 (▲71,677)
教員数	97,840 (▲2,117)	75,615 (18,497)	418,790 (1,817)	250,060 (▲1,918)	233,925 (▲686)	185,343 (1,095)	7,924 (▲216)	4,278 (▲6)	138,407 (2624)	1,412,182 (19,090)

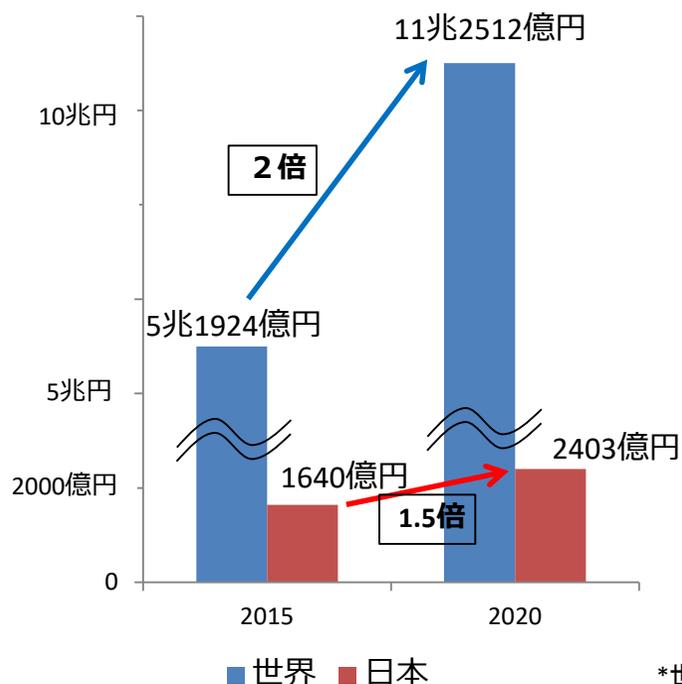
<各学校段階における在学者数の推移>



【参考】EdTechの盛り上がり

- EdTechとは、「Education（教育）」と「Technology（科学技術）」を掛け合わせた造語で、2000年代中頃のアメリカ発祥。テクノロジーの進歩・発展にあわせ、旧態依然とした教育現場を、テクノロジーの力で革新していくことを目指すビジネス領域。就学前～リカレントすべての課程が対象。
- 労働市場で自らの価値向上を目的に高等教育への進学率の上昇に加えて、急速なテクノロジーの変化に応じたスキルを身に付けていく必要性から再教育を含む職能教育の需要が増加。今後も成長が見込まれる市場。

EdTechの世界での市場規模



日本における具体例



中高生のためのプログラミングスクール・キャンプの実施



学習を記録・グラフ化し、見える化。ユーザー同士でのコミュニケーションや参考書のレビューの共有するアプリの提供



【参考】先進的事例とEdTechの可能性（初中等教育の例）

埼玉県戸田市教育委員会

■ 学校のICT化推進

- ・市内の公立小中全校にタブレット配布、無線LAN完備
- ・校務支援システムの導入



■ 学習データによる効果検証

- ・教師・生徒・指導内容・学力テスト成績履歴を紐付け。
- ・生徒の学力や教師の指導力の変化を把握（慶応大学と連携。エビデンス・ベースの教育改善）

■ プログラミング教育の実施

- ・ベネッセ、グーグル、マイクロソフト等と連携

■ 教員向けのICT研修やアクティブラーニング研修

千代田区立麹町中学校

■ 全教室に電子黒板を整備

- ・生徒のプレゼンテーション力強化に活用（発信型教育）



■ 課題発見・解決型教育の実施

- ・企業の協力を得て、研究旅行・取材旅行を実施（問題発見・解決型授業）

■ 大学生による補習塾の運営

- ・卒業生等を活用し、学校内に放課後の補習塾を開設

■ 部活のアウトソース

- ・水泳部に外部コーチ採用
- ・サッカー部をFC千代田に移管予定（来年度より）

茨城県牛久市教育委員会

■ プロジェクト型教育の実施

- ・霞ヶ浦の水質・生態系・農業・漁業の再生等の地域課題のプロジェクト学習を「総合学習」として実施（NPO法人アサザ基金・NEC・JAXA等への委託）。



■ コミュニティスクール化

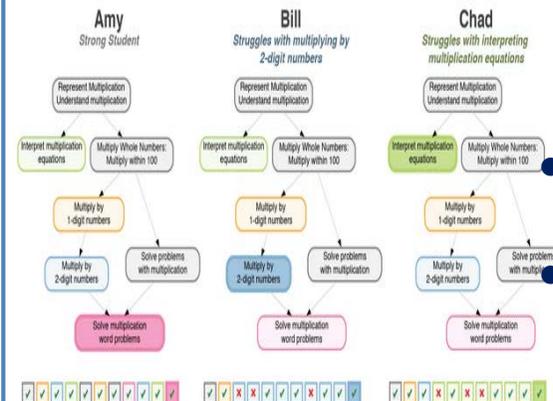
- ・保護者や地元の高齢者が参画し、放課後・土日等にきめ細かな少人数補習教育を実施。

■ 豪州とのオンライン英会話

- ・豪州の姉妹都市（オレンジ市）との間で、オンライン英会話レッスンを全生徒対象に実施。

「一斉授業」の弱点を補完するEdtech

（例）KNEWTON（米国）



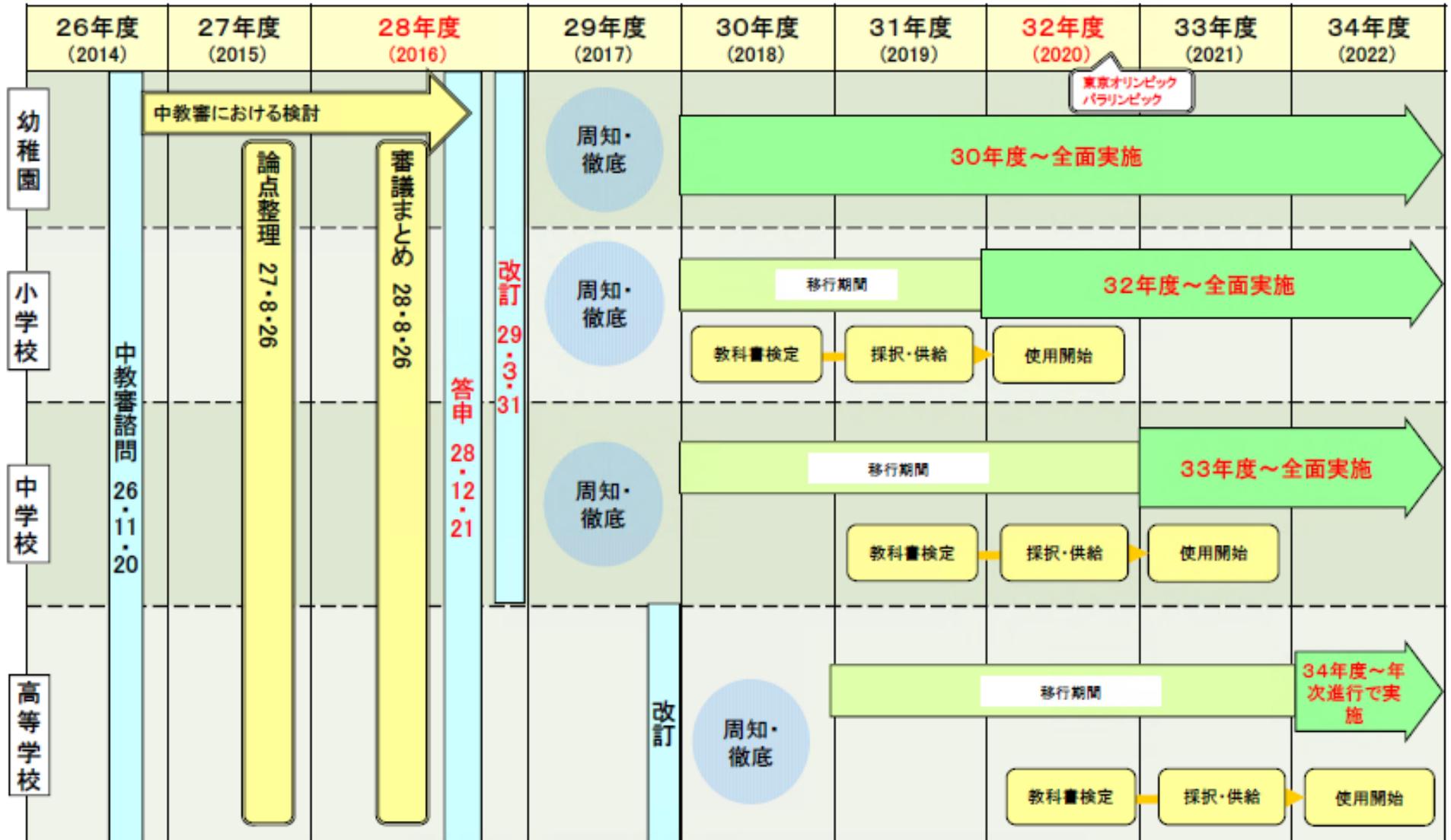
- 個々人の学習記録データを分析し、「何が理解できてるか・できていないか」を把握し、個々人に最適な学習素材を提供。

各人の能力・才能を幼少期の時点で把握。

前世代からの傾向値から、「どの分野の能力が開花しやすいか」「どのような教育ステップを踏むべきか」を把握。

今後の学習指導要領改訂に関するスケジュール

- 平成30年度から移行期間を経て全面实施へ



学習指導要領等の改訂ポイント

新しい時代に必要となる資質・能力の育成と、学習評価の充実

学びを人生や社会に生かそうとする
学びに向かう力・人間性等の涵養

生きて働く知識・技能の習得

未知の状況にも対応できる
思考力・判断力・表現力等の育成

何ができるようになるか

よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を共有し、
社会と連携・協働しながら、未来の創り手となるために必要な資質・能力を育む

「**社会に開かれた教育課程**」の実現

各学校における「**カリキュラム・マネジメント**」の実現

何を学ぶか

どのように学ぶか

新しい時代に必要となる資質・能力を踏まえた
教科・科目等の新設や目標・内容の見直し

小学校の外国語教育の教科化、高校の新科目「公共（仮称）」の新設など

各教科等で育む資質・能力を明確化し、目標や内容を構造的に示す

学習内容の削減は行わない*

主体的・対話的で深い学び（「アクティブ・ラーニング」）の視点からの学習過程の改善

生きて働く知識・技能の習得
など、新しい時代に求められる
資質・能力を育成

知識の量を削減せず、質の高い
理解を図るための学習過程
の質的改善

主体的な学び
対話的な学び

深い学び